日光市下水道事業経営戦略

令和３年（２０２１年）３月

日　　光　　市

目　次

1. 経営戦略の概要　・・・　1

2. 事業概要　・・・　2

3. 将来の事業環境　・・・　4

4. 経営の基本方針　・・・　6

5. 投資・財政計画（収支計画）　・・・　7

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項　・・・　9

7. 経営比較分析表（平成３０年度決算）　・・・　10

8. 投資・財政計画（令和３年度～１２年度収支計画）　・・・　12

参考資料　・・・　18

日光市下水道事業経営戦略

1. 経営戦略の概要

(1) 経営戦略策定の背景と趣旨

下水道事業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴う料金収入の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。

このような中、下水道事業が将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続していくためには、効率的かつ合理的な経営への取り組みが必要となることから、資産と経営状況を正確に把握するため、令和2年4月より下水道事業に公営企業会計を導入しました。

今後、日光市生活排水処理構想及び下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の整備や老朽化した施設の修繕や改築を進めるに当たり、将来の事業環境の見通しをたてつつ、収入の確保及び支出の抑制に取り組むことが必要となります。そのため、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成 26 年 8 月 29 日付総務省通知(総財公第 107 号・総財営第 73 号・総財準第 83 号))で策定を要請された経営戦略を策定し、経営基盤の強化を図っていくものです。

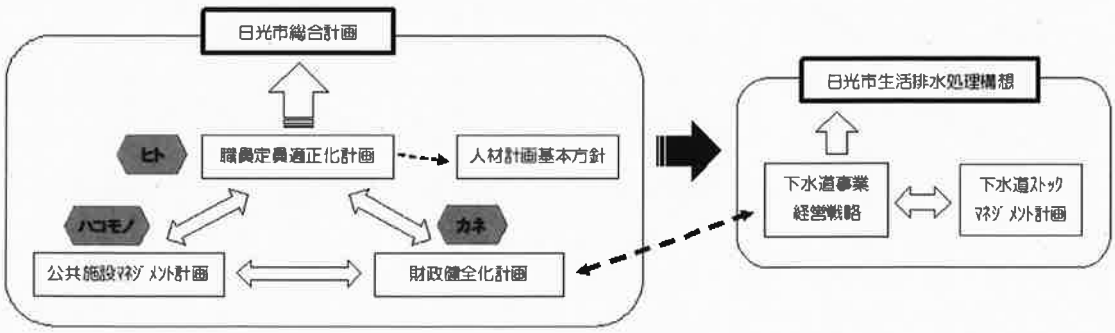
また、本経営戦略は、日光市総合計画、日光市職員定員適正化計画、日光市公共施設マネジメント計画等の関連計画との整合性を確保するとともに、日光市財政健全化計画に関連する下水道事業会計の経営健全化の方策を示すものとします。

※ 下水道ストックマネジメント計画とは、日光市で策定する下水道ストックマネジメント基本方針並びに修繕・改築年度計画をいいます。

(2) 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

(3) 他の計画との関連



2. 事業概要

(1) 事業名

事　業　名	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

(2) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 (供用開始後年数)	流域関連公共下水道事業：昭和56年度(40年) 単独公共下水道事業：昭和39年度(57年) 特定環境保全公共下水道事業： 昭和56年度(40年)	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	全部適用
処理区域内人口密度	23.0人/ha　(令和2年3月31日現在) 処理区域内人口：52,598人 処理区域面積：2,285.1 ha	流域下水道等への接続の有無	有
処理区数	流域関連:3処理区(今市、日光、藤原) 単独:2処理区(中宮祠、湯元) 特環:2処理区(湯西川、川治)		
処理場数	流域関連:1処理場(鬼怒川上流流域浄化センター) 単独:2処理場(中宮祠・湯元水処理センター) 特環:2処理場(湯西川・川治水処理センター)		
広域化・共同化・最適化実施状況*1	・広域化 昭和52年の事業計画の認可により、「栃木県鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)」事業に着手し、昭和56年に流域下水道へ接続しています。 ・共同化 栃木県が事業主体となり、県内市町の共同事業による栃木県下水道資源化工場において、汚泥処理を実施しています。		

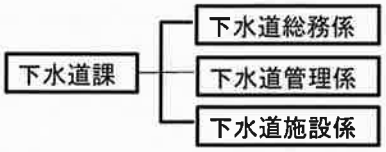
*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本料金と従量料金の二部料金制を採用しています。 基本料金制は、施設の維持の一部を賄うこと、及び下水道による公衆衛生向上の受益を受ける観点から導入しています。 従量料金制は、排出する汚水量に応じて使用料を負担する観点から導入し、また使用水量に応じて単価が高くなる逓増制を採用しています。 資産維持費については、現行の使用料体系に算入していません。				
業務用使用料体系の概要・考え方	該当なし				
その他の使用料体系の概要・考え方	該当なし				
条例上の使用料*2 (20㎥あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,430 円	実質的な使用料*3 (20㎥あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	2,654 円
	平成30年度	2,430 円		平成30年度	2,655 円
	令和元年度	2,475 円		令和元年度	2,682 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたものをいう。

③ 組 織

職　員　数	16人
事業運営組織	1課3係体制 

(3)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア　民間委託 （包括的民間委託を含む）	・民間委託 平成18年3月の市町村合併後、市内4箇所の水処理センター維持管理業務について、経費削減のため一元化を図り、民間業者に委託しています。 ・包括的民間委託 該当なし
	イ　指定管理者制度	該当なし
	ウ　PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア　エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）*4	該当なし
	イ　土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）*5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(4) 経営比較分析表を活用した現状分析

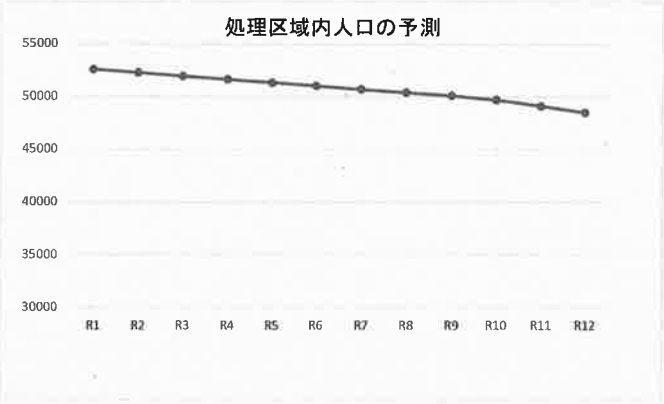
企業債残高対事業規模比率は類似団体・全国平均よりも下回っている状況であり、企業債残高は年々減少している傾向にあります。
経費回収率は類似団体・全国平均よりも下回っている状況で、下水道使用料が近年減少している中、汚水処理費は増加傾向にあります。
水洗化率は横ばい状況であり、処理区域内人口の減少に伴い、水洗便所設置済人口も減少しています。

公共下水道・特定環境保全公共下水道それぞれの現状分析は「経営比較分析表」の分析欄を参照。

3. 将来の事業環境

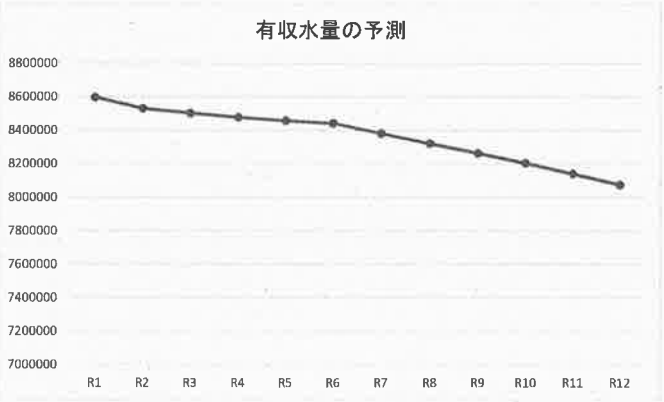
(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口については、本市における行政区域内人口の推計結果を踏まえて予測しています。
当市の人口推移は、市全地域で減少傾向にあり、以下のグラフのとおり、将来の処理区域内人口も減少していくものと見込んでいます。



(2) 有収水量の予測

少子高齢化の進展による人口減少や節水思考の高まりにより、有収水量は年々減少していくものと予測しています。



(3) 使用料収入の見通し

本市の下水道事業は、人口減少が進む中、下水道事業整備計画に対する整備率は令和元年度末で85.9%に達しており、下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況にあります。将来的には人口減少等に伴い逓減していく見通しであるため、水洗化の推進や使用料の改定など財源確保に向けた取り組みが必要です。

（4）施設の見通し

①管路
　これまでに整備してきた管路の総延長は、令和元年度末で約437kmとなっています。そのうち昭和30年代に布設した管路は、耐用年数を経過しています。
　平成27年度に策定した日光市生活排水処理構想に基づく計画的な整備を行うとともに、今後増え続ける老朽管による道路陥没や流下機能の障害などが起こらないように、適切な時期を見極めながら修繕・改築を実施し長寿命化を行っていく必要があります。

②中継ポンプ場・マンホールポンプ
　中継ポンプ場は、現在10箇所稼動しており、最も古いものは昭和39年に稼動した中宮祠中継ポンプ場で、最も新しいものは平成9年に稼動した元町中継ポンプ場です。
　建設は昭和55年から59年に集中的に行っており6箇所を整備しました。既に機器類の更新を行っている箇所もありますが、事業の平準化も考慮しながら修繕・改築を実施していく必要があります。
　マンホールポンプは、67箇所あり、これについても計画的な修繕・改築の実施が必要です。

③水処理センター
　当市では単独公共下水道で2箇所、特定環境保全公共下水道で2箇所、計4箇所の水処理センターが稼動しています。このうち中宮祠水処理センターは昭和39年10月に、湯元水処理センターが昭和41年6月に処理を開始し、老朽化が進んでいます。
　今後も安定した処理機能により水環境の維持向上を図るとともに、地震などの災害時においても一定の機能を確保するため、修繕・改築や耐震化を行っていく必要があります。

（5）組織の見通し

①計画的な人員配置
　業務の改善を図りながら、事務量及び事務内容を適正に把握したうえで、下水道事業に関する技術の継承を図った計画的な人員配置が必要となります。

4. 経営の基本方針

(1) 基本方針

下水道は、快適な生活環境づくりや河川などの公共用水域の水質保全など、今日の市民生活に欠くことができない重要な施設です。当市は県内でも早期に事業に取り組んできたことから、老朽が著しい下水道施設が多い状況にあり、施設の機能を維持していくため、効率的かつ平準化を図った施設整備と維持管理が必要となっています。また、令和2年度から移行した公営企業会計の経理方式によって経営状況を把握し、安定的な経営を図っていく必要があります。

① 公共下水道の整備促進と維持管理
日光市生活排水処理構想に基づき下水道管路施設の整備を早期に完了させるため、合併処理浄化槽の有用性も考慮した下水道整備計画区域の見直しを図るとともに、計画的な整備に努めます。
また、維持管理について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路、ポンプ場、水処理センターの長寿命化を実施するとともに、計画的な更新を図り、適正な維持管理に努めます。

②公共下水道への加入促進
下水道の役割や重要性をPRし、未接続世帯に対する普及啓発活動や戸別訪問などを実施することにより、より一層の加入促進に努めます。

③経営基盤の強化
経費の削減と収益の確保に努めるとともに、財務諸表等により下水道事業の資産や財政状況を正確に把握し、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。

(2) 経営健全に向けた施策

収入の確保	ア 下水道使用料の滞納整理と徴収率の向上	・現年度分の徴収率を維持し、未納額が増加しないように努めます。 ・過年度分の徴収率の向上を図り、未納額の縮減に努めます。
	イ 水洗化率の向上	供用開始区域の下水道接続を促進し、水洗化率の向上に努めます。
	ウ 有収率の維持	管路の修繕・改築の実施により不明水の減少に努め、有収率を維持します。
	エ 下水道使用料の定期的見直し	汚水処理費に対する適正な下水道使用料金体系の維持を図るため、3年毎に下水道料金の見直しを検討します。
支出の抑制	ア 適正な維持管理費の維持	汚水処理費の抑制を図るとともに、経費回収率〔使用料収入÷汚水処理費×100(%)〕の100%超を目指します。
	イ 計画的な改築等工事の実施	下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ事業費の平準化を図った改築等工事の実施を図ります。

5. 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	本市の下水道は、供用開始から50年以上が経過し、下水道施設の老朽化が著しいことから、施設の修繕・改築や耐震化などについて、下水道ストックマネジメント計画に基づき、優先順位を考慮しながら費用の平準化を図り、計画的に取り組んでいきます。

（管路の整備、修繕・改築に関する事項）
現在の整備状況は、令和元年度末において、全体計画面積2,814.3haのうち事業計画区域2,660.9haに対して2,285haが整備完了し、計画的に事業推進を行っております。
今後の管路整備は、事業区域の見直しを図りながら、事業費を当初の約2.5億円から逓減しつつ、令和7年度の概成を目指し、整備を進めていく予定です。
また、管路の長寿命化対策においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき、修繕・改築を計画的に進めていく予定です。

（処理場等の修繕・改築に関する事項）
供用開始から50年以上経過している中宮祠水処理センター及び湯元水処理センターの長寿命化対策及び耐震化を図るため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、修繕・改築を計画的に進めていく予定です。管路の長寿命化対策と合わせ、令和7年度から約4億円の事業費が見込まれます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	主要な収入である使用料確保の取組みや国庫補助対象事業を活用し、健全な事業経営を図ります。

（使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項）
人口減少等に伴い有収水量が減少し、年々逓減していく見通しです。平成23年度以降、使用料体系の改定を実施しておらず、使用料の見直しが必要となっています。

（企業債に関する事項）
起債対象事業費について、企業債が充当できる最大額としています。企業債残高は年々減少し、令和12年度末には、現状より約50％の減となります。

（繰入金に関する事項）
国の繰出基準に基づく繰入金に、事業の収支で不足する額（基準外繰入金）を加えた額を一般会計から受けています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は、令和3年度から令和10年度までの間、50％を超える状況です。

（国庫補助金に関する事項）
国庫補助対象事業費について、国庫補助が充当できる最大額としています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

（職員給与費に関する事項）
老朽施設の修繕・改築の業務が増量していくことが見込まれますが、適正な人員配置と業務分担を図り、人件費の削減に努めていきます。

（動力費に関する事項）
動力費は、物価の上昇傾向にありますが、機器の見直しや不明水対策を進め、動力費の削減を図ります。

（修繕費に関する事項）
修繕費については、管路・処理場等の老朽化により修繕箇所の増加が見込まれますが、計画的な施設の修繕・改築及びメンテナンスを実施することで、修繕費の削減を図ります。

（委託費に関する事項）
委託費は、物価の上昇傾向にありますが、民間業者との契約方法の見直し等により現状維持を図り、また施設の修繕・改築に伴う不明水の減少により施設維持管理委託費の削減を図ります。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化・最適化に関して、先進地の事例や隣接自治体の状況なども含め、幅広く検討していきます。
投資の平準化に関する事項	下水道ストックマネジメント計画に基づき、優先順位を考慮しながら、修繕・改築事業費の平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	当市の料金体系は平成23年度以降改定をしていないため、令和3年度末までに使用料の見直しを行います。また、今後は健全な経営体制の維持と適正な利用者負担を図るため、コスト削減を実施しながら3年毎に使用料見直しの検討を行い、令和6年度末までに経費回収率が100%を超えるよう取り組みます。
資産活用による収入増加 の取組について	(遊休資産の売却や貸付) 現在は遊休資産を所有していませんが、今後施設の合理化等により新たに遊休資産として位置づけられた場合、売却や有効活用を推進します。 (公金運用の推進) 下水道事業財政調整基金について、市長部局の基金と一括して運用する等柔軟な運用を行い、積極的な財源確保に取り組みます。
その他の取組	感染症等の社会的要因により、下水道使用料の減少など収入に影響が生じた場合は、国や県の動向に注視して財源確保に取り組みます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	全国や近隣市町村の動向を注視しながら、包括的民間委託等による効率的な運営ができないか検討して行く予定です。
職員給与費に関する事項	日光市職員定員適正化計画に基づき、人員配置の適正化に取り組みます。
動力費に関する事項	物価の上昇による電気料等の動力費の増加が見込まれますが、機器の見直しや不明水対策による処理水量の削減を図り、動力費の削減に努めます。
修繕費に関する事項	老朽化により修繕箇所の増加が見込まれますが、計画的な施設の修繕・改築及びメンテナンスを実施することで、修繕費の削減に努めます。
委託費に関する事項	民間委託を進めていくことで、委託費の増加が見込まれる分については、民間業者との契約方法の見直し等により、費用を削減していく計画です。
その他の取組	なし

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	下水道使用料の定期的見直しに合わせ、投資・財政計画(収支計画)の点検を実施します。また、生活排水処理構想の見直しに併せ事後検証と経営戦略の見直しを実施します。

経営比較分析表（平成30年度決算）

栃木県　日光市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	63.52	81.28	2,430

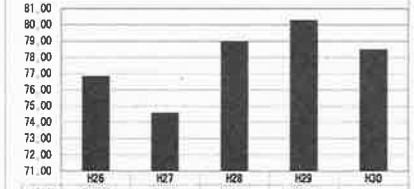
※類似団体区分(Bd1)・・・処理区域内人口3万以上、処理区域内人口密度5000人/km²未満、供用開始後年数30年以上

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
82,638	1,449.83	57.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
52,214	22.21	2,350.92

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	76.86	74.6	79.01	80.31	78.52
平均値					

②累積欠損金比率(%)

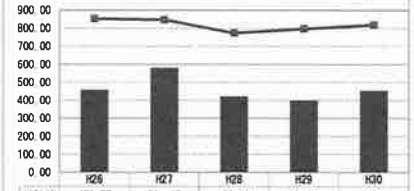
該当数値なし

③流動比率(%)

該当数値なし

④企業債残高対事業規模比率(%)

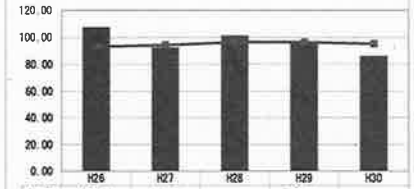
【682.78】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	459.77	581.27	422.93	401.46	456
平均値	854.16	848.31	774.99	799.41	820.36

⑤経費回収率(%)

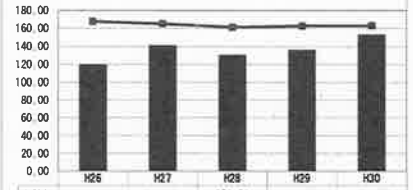
【100.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	107.69	92.73	101.38	96.39	86.2
平均値	93.12	94.38	96.57	96.54	95.4

⑥汚水処理原価(円)

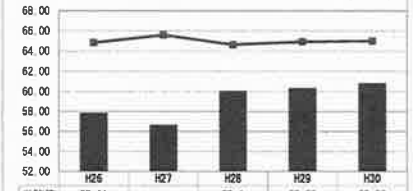
【136.86】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	120.27	141.83	131.01	136.58	153.59
平均値	167.97	165.45	161.54	162.81	163.2

⑦施設利用率(%)

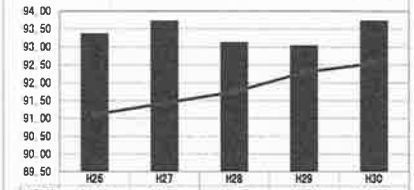
【58.98】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	57.89	56.68	60.1	60.39	60.86
平均値	64.87	65.62	64.67	64.96	65.04

⑧水洗化率(%)

【95.20】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	93.39	93.74	93.15	93.06	93.75
平均値	91.11	91.44	91.76	92.3	92.55

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

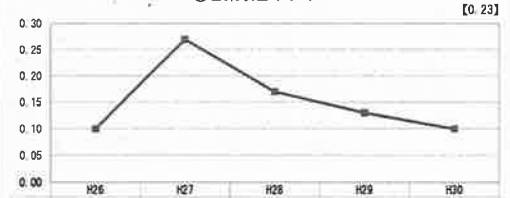
該当数値なし

②管渠老朽化率(%)

該当数値なし

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0	0	0	0	0
平均値	0.1	0.27	0.17	0.13	0.1

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
当該値が100%未満のため、単年度収支は赤字となっており、不足分については地方債の借入を行うなどにより対応している。
収益の減少や費用の増加に伴い前年度より当該値が減少しており、今後も健全な経営のため、経費削減、財源の確保を図っていく。
④企業債残高対事業規模比率
類似団体よりも低い状況にあるが、今後予定されている施設の改築により増加することが予想されるため、計画的な投資及び改築を行っていく必要がある。
⑤経費回収率
当該値が100%未満であるため、汚水処理に係る費用を使用料のみで賄えていない状況となっている。そのため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を図っていく必要がある。
⑥汚水処理原価
類似団体より低い状況にあるが、施設の老朽化による維持管理費等の増加が予想されるため、不明水対策等により維持管理費等を削減を図っていく必要がある。
⑦施設利用率
平均利用率は類似団体より低い状況であるが、最大利用率は約98%であった。季節により処理水量に幅があるため適正な処理能力を考慮し施設の改築を図っていく必要がある。
⑧水洗化率
類似団体より高い状況であり、水洗便所設置済人口の増加により、前年度より当該値が上回った。引き続き水洗化の普及、促進を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

市内には既に耐用年数を過ぎている管渠もあるが、漏水等が発生した場合には修繕を行い、安全に利用出来るよう対応している。
しかしながら今後、老朽化により漏水等が増加することが懸念されるため、平成30年度より下水道施設全体におけるストックマネジメント計画の策定に着手し、計画的な改築を推進する。

全体総括

公共下水道事業は、供用開始から50年を経過し、老朽化した施設の建設投資や修繕等の維持管理の増加が予想される。そのため、平成30年度よりストックマネジメント計画の策定に着手し、適切な時期を見極めながら施設の改築を行っていくことや、生活排水処理構想に基づき、計画的な整備を行う必要がある。また、費用削減や投資等に充てる財源の確保を図っていくことが課題となってくる。
令和2年度より地方公営企業法を適用し損益情報や資産情報により経営状態を把握したうえで、適正な使用料の検討等を行い、経営の健全化を図っていくことが重要となってくる。

経営比較分析表（平成30年度決算）

栃木県　日光市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	0.94	63.25	2,430

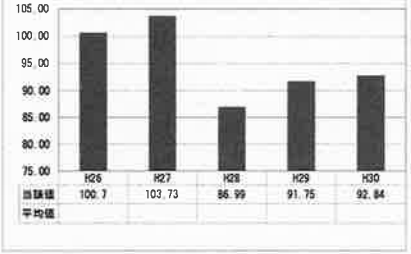
※類似団体区分(D1)・・・供用開始後年数30年以上

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
82,638	1,449.83	57.00
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
774	0.56	1,382.14

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



②累積欠損金比率(%)

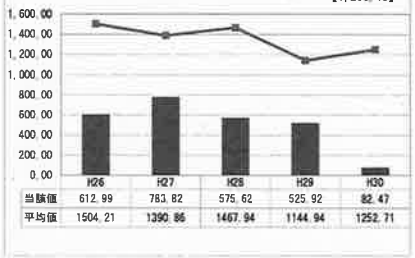
該当数値なし

③流動比率(%)

該当数値なし

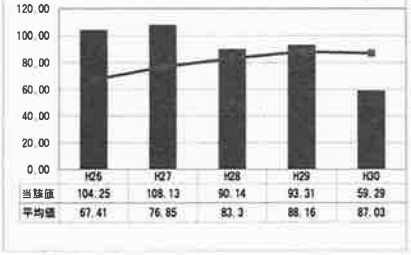
④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,209.40】



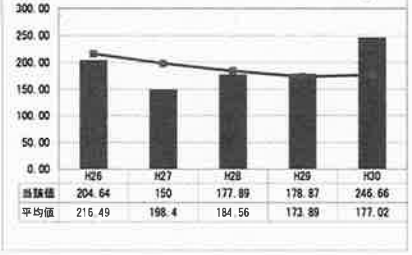
⑤経費回収率(%)

【74.48】



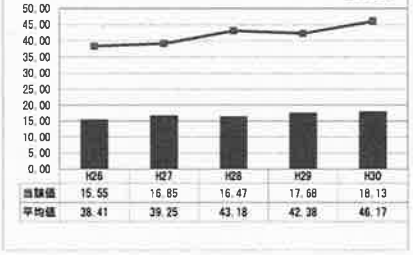
⑥汚水処理原価(円)

【219.46】



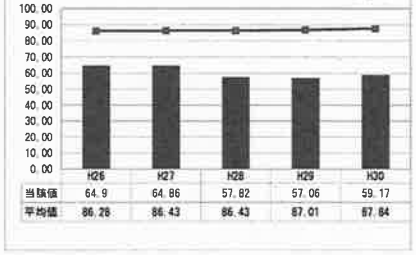
⑦施設利用率(%)

【42.82】



⑧水洗化率(%)

【83.36】



2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

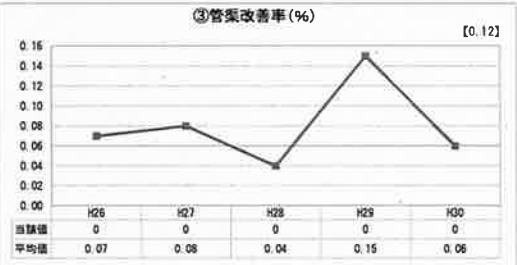
該当数値なし

②管渠老朽化率(%)

該当数値なし

③管渠改善率(%)

【0.12】



※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
当該値が100%未満のため、単年度収支は赤字となっており、不足分については地方債の借入を行うなどにより対応している。
収益の増加により、前年度より当該値が上回ったが、今後も健全な経営のため、経費削減、財源の確保をを図っていく。
④企業債残高対事業規模比率
類似団体よりも低い状況にあるが、今後予定されている施設の改築により増加することが予想されるため、計画的な投資及び改築を行っていく必要がある。
⑤経費回収率
当該値が100%未満のため、汚水処理に係る費用を使用料で賄えていない状況であるため、今後は経費削減、投資等に充てる財源の確保を図っていく必要がある。
⑥汚水処理原価
汚水処理費の増加に伴い当該値も増加したが、当処理区内は観光地を有しており年度によって有収水量が大きく変動する傾向にある。また整備中であるため下水道への接続率が低いこともあり、安定した有収水量の確保のため、整備の促進及び未接続解消を図っていく必要がある。
⑦施設利用率
前年度より増加したものの整備中であるため平均利用率は類似団体より低い状況にある。今後の整備状況により上昇していくと思われる。
⑧水洗化率
整備中であるため低い状況にあり、毎年横ばいの傾向となり前年度より当該値が微増となった。今後は戸別訪問等の普及促進を行い、下水道への未接続解消を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

当処理区の管渠は布設されてから耐用年数を経過していないものが多く、布設替等による改善を行なっていない状況にある。
しかしながら今後、老朽化により漏水等が発生することも懸念されるため、平成30年度より下水道施設全体におけるストックマネジメント計画の策定に着手し、計画的な改築を推進する。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業のうち、湯西川処理区についてはほぼ整備が完了しているが、川治処理区は平成20年7月に供用開始し、平成30年度末の全体計画における整備率が約67%であるため、今後も建設投資による公債費の増加が予想される。
そのため、今後の整備の進捗により水洗化率を改善し、施設の利用率を高めるとともに、有収水量の増加等による使用料収入や他の財源を確保していくことが必要となってくる。
令和2年度より地方公営企業法を適用し損益情報や資産情報により経営状態を把握したうえで、適正な使用料の検討等を行い、経営の健全化を図っていくことが重要となってくる。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

公共下水道事業

（単位：千円，%）

区分			年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	1,122,887	1,128,657	1,112,162	1,109,356	1,107,107	1,105,442	1,097,775	1,090,112	1,082,721	1,075,210	1,067,136	1,058,776
		(1) 料金収入		1,122,259	1,128,105	1,111,662	1,108,856	1,106,607	1,104,942	1,097,275	1,089,612	1,082,221	1,074,710	1,066,636	1,058,276
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		628	552	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		2．営業外収益		837,983	1,342,074	1,271,537	1,257,394	1,251,243	1,248,557	1,247,499	1,246,483	1,237,729	1,239,132	1,242,633	1,177,582
		(1) 補助金		771,874	761,737	693,083	676,953	665,758	657,203	650,594	643,908	633,006	629,170	626,656	558,539
		他会計補助金		757,673	731,737	684,083	670,453	659,258	650,703	644,094	637,408	626,506	622,670	620,156	552,039
		その他補助金		14,201	30,000	9,000	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		(2) 長期前受金戻入			580,238	578,454	580,441	585,485	591,354	596,905	602,575	604,723	609,962	615,977	619,043
		(3) その他		66,109	99										
		収入計	(C)	1,960,870	2,470,731	2,383,699	2,366,750	2,358,350	2,353,999	2,345,274	2,336,595	2,320,450	2,314,342	2,309,769	2,236,358
	収益的支出	1．営業費用		838,577	2,017,135	1,947,804	1,946,983	1,952,698	1,963,345	1,973,915	1,982,973	1,974,531	1,982,603	1,991,688	1,998,237
		(1) 職員給与費		85,707	79,667	79,667	79,667	75,955	75,955	75,955	75,955	67,787	67,787	67,787	67,787
		基本給		48,165	38,953	38,953	38,953	36,789	36,789	36,789	36,789	32,461	32,461	32,461	32,461
		退職給付費													
		その他		37,542	40,714	40,714	40,714	39,166	39,166	39,166	39,166	35,326	35,326	35,326	35,326
		(2) 経費		752,870	871,975	803,258	796,611	795,854	795,008	794,196	792,782	791,368	789,957	788,548	787,143
		動力費		30,819	35,316	34,980	34,790	34,600	34,410	34,220	34,030	33,840	33,650	33,460	33,270
		修繕費		48,357	61,151	65,000	64,440	63,880	63,320	62,760	62,200	61,640	61,080	60,520	59,960
		材料費													
		その他		673,694	775,508	703,278	697,381	697,374	697,278	697,216	696,552	695,888	695,227	694,568	693,913
		(3) 減価償却費			1,065,493	1,064,879	1,070,705	1,080,889	1,092,382	1,103,764	1,114,236	1,115,376	1,124,859	1,135,353	1,143,307
		2．営業外費用		271,255	226,055	191,882	174,348	157,945	143,700	131,224	119,699	109,768	101,651	94,625	88,899
		(1) 支払利息		202,709	184,055	160,421	142,952	126,617	112,438	99,998	88,510	78,616	70,536	63,543	57,847
		(2) その他		68,546	42,000	31,461	31,396	31,328	31,262	31,226	31,189	31,152	31,115	31,082	31,052
		支出計	(D)	1,109,832	2,243,190	2,139,686	2,121,331	2,110,643	2,107,045	2,105,139	2,102,672	2,084,299	2,084,254	2,086,313	2,087,136
	経常損益		(C)-(D) (E)	851,038	227,541	244,013	245,419	247,707	246,954	240,135	233,923	236,151	230,088	223,456	149,222
特別利益			(F)		22,294	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損失			(G)		30,439	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 8,145	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	851,038	219,396	242,016	243,422	245,710	244,957	238,138	231,926	234,154	228,091	221,459	147,225
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)												
流動資産			(J)		257,259	182,265	188,113	192,659	196,204	198,447	199,909	200,777	201,157	201,110	200,727
流動負債			(K)		1,402,978	1,319,949	1,287,891	1,255,226	1,199,494	1,127,676	1,034,769	938,545	868,163	748,380	680,192
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	1,122,887	1,128,657	1,112,162	1,109,356	1,107,107	1,105,442	1,097,775	1,090,112	1,082,721	1,075,210	1,067,136	1,058,776
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

公共下水道事業

（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	388,400	478,900	497,800	525,700	509,400	471,000	360,900	314,200	314,200	314,200	314,200	314,200
		うち資本費平準化債	161,200	230,900	237,200	206,400	157,500	110,000	46,700					
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	272,927	309,081	316,267	324,877	333,391	317,755	354,111	330,403	236,276	141,871	73,642	23,205
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金	115,217	87,850	65,000	158,000	195,000	219,500	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金	7,441											
		9. その他		30,000										
		計 (A)	783,985	905,831	879,067	1,008,577	1,037,791	1,008,255	933,511	863,103	768,976	674,571	606,342	555,905
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	783,985	905,831	879,067	1,008,577	1,037,791	1,008,255	933,511	863,103	768,976	674,571	606,342	555,905
	資本的支出	1. 建設改良費	400,775	383,841	348,160	496,860	565,560	573,560	553,560	553,560	553,560	553,560	553,560	553,560
		うち職員給与費	40,330	38,160	30,277	30,277	30,277	30,277	30,277	30,277	30,277	30,277	30,277	30,277
		2. 企業債償還金	1,219,341	1,242,421	1,259,348	1,245,403	1,213,345	1,180,680	1,124,948	1,053,130	960,223	863,999	793,617	673,834
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	1,620,116	1,626,262	1,607,508	1,742,263	1,778,905	1,754,240	1,678,508	1,606,690	1,513,783	1,417,559	1,347,177	1,227,394
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			836,131	720,431	728,441	733,686	741,114	745,985	744,997	743,587	744,807	742,988	740,835	671,489
補填財源		1. 損益勘定留保資金		506,244	486,425	490,264	495,404	501,028	506,859	511,661	510,653	514,897	519,376	524,264
		2. 利益剰余金処分額		181,761	212,016	213,422	215,710	214,957	208,138	201,926	204,154	198,091	191,459	49,916
		3. 繰越工事資金												
		4. その他		32,426	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		計 (F)		720,431	728,441	733,686	741,114	745,985	744,997	743,587	744,807	742,988	740,835	604,180
補填財源不足額 (E)-(F)			836,131											67,309
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			13,338,701	12,575,180	11,813,632	11,093,929	10,389,984	9,680,304	8,916,256	8,177,326	7,531,303	6,981,504	6,502,087	6,142,453

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		757,673	731,737	684,083	670,453	659,258	650,703	644,094	637,408	626,506	622,670	620,156	552,039
	うち基準内繰入金	678,163	296,050	316,835	299,633	286,419	278,815	279,940	280,382	268,134	271,260	276,340	283,455
	うち基準外繰入金	79,510	435,687	367,248	370,820	372,839	371,888	364,154	357,026	358,372	351,410	343,816	268,584
資本的収支分		272,927	309,081	316,267	324,877	333,391	317,755	354,111	330,403	236,276	141,871	73,642	23,205
	うち基準内繰入金	158,571	151,107	145,361	140,169	134,231	114,858	116,587	103,969	93,766	81,235	71,107	23,205
	うち基準外繰入金	114,356	157,974	170,906	184,708	199,160	202,897	237,524	226,434	142,510	60,636	2,535	
合計		1,030,600	1,040,818	1,000,350	995,330	992,649	968,458	998,205	967,811	862,782	764,541	693,798	575,244

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円，%）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	30,836	32,958	30,804	30,312	29,829	29,353	28,886	28,426	27,973	27,528	27,090	26,660
	(1) 料金収入	30,829	32,958	30,804	30,312	29,829	29,353	28,886	28,426	27,973	27,528	27,090	26,660
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	7											
	2．営業外収益	56,224	196,721	191,560	187,116	175,393	172,847	169,892	166,515	165,168	164,682	155,106	145,020
	(1) 補助金	56,224	77,875	73,754	74,016	71,071	70,343	70,079	69,733	69,368	68,880	65,388	61,701
	他会計補助金	56,224	77,875	73,754	74,016	71,071	70,343	70,079	69,733	69,368	68,880	65,388	61,701
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入		118,846	117,806	113,100	104,322	102,504	99,813	96,782	95,800	95,802	89,718	83,319
	(3) その他												
	収入計 (C)	87,060	229,679	222,364	217,428	205,222	202,200	198,778	194,941	193,141	192,210	182,196	171,680
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	48,442	213,895	207,068	202,441	190,598	187,956	184,978	181,616	180,298	179,861	170,350	160,310
	(1) 職員給与費	2,108											
	基本給	1,185											
	退職給付費												
	その他	923											
	(2) 経費	46,334	68,512	64,189	63,808	63,430	63,050	62,640	62,231	61,822	61,413	61,000	60,584
	動力費	7,857	8,951	9,135	9,085	9,035	8,985	8,935	8,885	8,835	8,785	8,735	8,685
	修繕費	3,680	14,700	10,000	9,810	9,620	9,430	9,240	9,050	8,860	8,670	8,480	8,290
	材料費												
	その他	34,797	44,861	45,054	44,913	44,775	44,635	44,465	44,296	44,127	43,958	43,785	43,609
	(3) 減価償却費		145,383	142,879	138,633	127,168	124,906	122,338	119,385	118,476	118,448	109,350	99,726
	2．営業外費用	11,866	10,395	10,465	10,188	9,855	9,507	9,091	8,649	8,194	7,731	7,255	6,808
	(1) 支払利息	10,188	9,785	9,173	8,816	8,399	7,971	7,510	7,022	6,521	6,014	5,497	5,013
	(2) その他	1,678	610	1,292	1,372	1,456	1,536	1,581	1,627	1,673	1,717	1,758	1,795
	支出計 (D)	60,308	224,290	217,533	212,629	200,453	197,463	194,069	190,265	188,492	187,592	177,605	167,118
	経常損益 (C)-(D) (E)	26,752	5,389	4,831	4,799	4,769	4,737	4,709	4,676	4,649	4,618	4,591	4,562
特別利益 (F)													
特別損失 (G)			610										
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 610										
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		26,752	4,779	4,831	4,799	4,769	4,737	4,709	4,676	4,649	4,618	4,591	4,562
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産 (J)			23,163	40,888	33,455	27,572	22,911	19,215	16,280	13,947	12,089	10,606	9,418
流動負債 (K)			77,403	45,370	46,533	47,973	48,977	49,693	50,368	50,356	49,791	49,171	49,224
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	30,836	32,958	30,804	30,312	29,829	29,353	28,886	28,426	27,973	27,528	27,090	26,660	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	17,200	12,300	22,500	17,000	17,700	16,000	14,100	14,600	15,500	15,900	19,400	22,300
		うち資本費平準化債	6,500	1,900	2,800	3,600	7,600	9,200	9,600	10,300	11,000	11,600	14,900	18,000
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	3,176	11,307	12,469	12,716	12,746	13,262	13,971	13,942	13,871	13,320	12,496	12,030
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金	5,418	7,150	6,500	2,750	2,400	1,500	1,100	1,300	1,100	1,300	1,100	1,300
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金												
		9. その他												
		計 (A)	25,794	30,757	41,469	32,466	32,846	30,762	29,171	29,842	30,471	30,520	32,996	35,630
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	25,794	30,757	41,469	32,466	32,846	30,762	29,171	29,842	30,471	30,520	32,996	35,630
	資本的支出	1. 建設改良費	18,762	26,135	34,382	24,882	21,382	17,382	14,882	14,882	14,882	14,882	14,882	14,882
		うち職員給与費	993	7,632	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054	8,054
		2. 企業債償還金	34,522	35,938	36,991	37,916	39,079	40,519	41,523	42,239	42,914	42,902	42,337	41,717
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	53,284	62,073	71,373	62,798	60,461	57,901	56,405	57,121	57,796	57,784	57,219	56,599
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			27,490	31,316	29,904	30,332	27,615	27,139	27,234	27,279	27,325	27,264	24,223	20,969
補填財源		1. 損益勘定留保資金		26,537	25,073	25,533	22,846	22,402	22,525	22,603	22,676	22,646	19,632	16,407
		2. 利益剰余金処分額		4,779	4,831	4,799	4,769	4,737	4,709	4,676	4,649	4,618	4,591	4,562
		3. 繰越工事資金												
		4. その他												
		計 (F)		31,316	29,904	30,332	27,615	27,139	27,234	27,279	27,325	27,264	24,223	20,969
補填財源不足額 (E)-(F)			27,490											
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			629,077	605,439	590,948	570,032	548,653	524,134	496,711	469,072	441,658	414,656	391,719	372,302

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		56,224	77,875	73,754	74,016	71,071	70,343	70,079	69,733	69,368	68,880	65,388	61,701
	うち基準内繰入金	52,993	63,701	68,690	68,998	66,103	65,421	65,203	64,905	64,582	64,140	60,690	57,049
	うち基準外繰入金	3,231	14,174	5,064	5,018	4,968	4,922	4,876	4,828	4,786	4,740	4,698	4,652
資本的収支分		3,176	11,307	12,469	12,716	12,746	13,262	13,971	13,942	13,871	13,320	12,496	12,030
	うち基準内繰入金	1,142	1,010	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	うち基準外繰入金	2,034	10,297	12,448	12,695	12,725	13,241	13,950	13,921	13,850	13,299	12,475	12,009
合計		59,400	89,182	86,223	86,732	83,817	83,605	84,050	83,675	83,239	82,200	77,884	73,731

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

合計

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	1,153,723	1,161,615	1,142,966	1,139,668	1,136,936	1,134,795	1,126,661	1,118,538	1,110,694	1,102,738	1,094,226	1,085,436
		(1) 料金収入	1,153,088	1,161,063	1,142,466	1,139,168	1,136,436	1,134,295	1,126,161	1,118,038	1,110,194	1,102,238	1,093,726	1,084,936
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	635	552	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		2．営業外収益	894,207	1,538,795	1,463,097	1,444,510	1,426,636	1,421,404	1,417,391	1,412,998	1,402,897	1,403,814	1,397,739	1,322,602
		(1) 補助金	828,098	839,612	766,837	750,969	736,829	727,546	720,673	713,641	702,374	698,050	692,044	620,240
		他会計補助金	813,897	809,612	757,837	744,469	730,329	721,046	714,173	707,141	695,874	691,550	685,544	613,740
		その他補助金	14,201	30,000	9,000	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		(2) 長期前受金戻入		699,084	696,260	693,541	689,807	693,858	696,718	699,357	700,523	705,764	705,695	702,362
		(3) その他	66,109	99										
		収入計 (C)	2,047,930	2,700,410	2,606,063	2,584,178	2,563,572	2,556,199	2,544,052	2,531,536	2,513,591	2,506,552	2,491,965	2,408,038
	収益的支出	1．営業費用	887,019	2,231,030	2,154,872	2,149,424	2,143,296	2,151,301	2,158,893	2,164,589	2,154,829	2,162,464	2,162,038	2,158,547
		(1) 職員給与費	87,815	79,667	79,667	79,667	75,955	75,955	75,955	75,955	67,787	67,787	67,787	67,787
		基本給	49,350	38,953	38,953	38,953	36,789	36,789	36,789	36,789	32,461	32,461	32,461	32,461
		退職給付費												
		その他	38,465	40,714	40,714	40,714	39,166	39,166	39,166	39,166	35,326	35,326	35,326	35,326
		(2) 経費	799,204	940,487	867,447	860,419	859,284	858,058	856,836	855,013	853,190	851,370	849,548	847,727
		動力費	38,676	44,267	44,115	43,875	43,635	43,395	43,155	42,915	42,675	42,435	42,195	41,955
		修繕費	52,037	75,851	75,000	74,250	73,500	72,750	72,000	71,250	70,500	69,750	69,000	68,250
		材料費												
		その他	708,491	820,369	748,332	742,294	742,149	741,913	741,681	740,848	740,015	739,185	738,353	737,522
		(3) 減価償却費		1,210,876	1,207,758	1,209,338	1,208,057	1,217,288	1,226,102	1,233,621	1,233,852	1,243,307	1,244,703	1,243,033
		2．営業外費用	283,121	236,450	202,347	184,536	167,800	153,207	140,315	128,348	117,962	109,382	101,880	95,707
		(1) 支払利息	212,897	193,840	169,594	151,768	135,016	120,409	107,508	95,532	85,137	76,550	69,040	62,860
		(2) その他	70,224	42,610	32,753	32,768	32,784	32,798	32,807	32,816	32,825	32,832	32,840	32,847
		支出計 (D)	1,170,140	2,467,480	2,357,219	2,333,960	2,311,096	2,304,508	2,299,208	2,292,937	2,272,791	2,271,846	2,263,918	2,254,254
	経常損益 (C)-(D) (E)		877,790	232,930	248,844	250,218	252,476	251,691	244,844	238,599	240,800	234,706	228,047	153,784
特別利益 (F)				22,294	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損失 (G)				31,049	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 8,755	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			877,790	224,175	246,847	248,221	250,479	249,694	242,847	236,602	238,803	232,709	226,050	151,787
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)				280,422	223,153	221,568	220,231	219,115	217,662	216,189	214,724	213,246	211,716	210,145
流動負債 (K)				1,480,381	1,365,319	1,334,424	1,303,199	1,248,471	1,177,369	1,085,137	988,901	917,954	797,551	729,416
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			1,153,723	1,161,615	1,142,966	1,139,668	1,136,936	1,134,795	1,126,661	1,118,538	1,110,694	1,102,738	1,094,226	1,085,436
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

合 計

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	405,600	491,200	520,300	542,700	527,100	487,000	375,000	328,800	329,700	330,100	333,600	336,500
		うち資本費平準化債	167,700	232,800	240,000	210,000	165,100	119,200	56,300	10,300	11,000	11,600	14,900	18,000
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	276,103	320,388	328,736	337,593	346,137	331,017	368,082	344,345	250,147	155,191	86,138	35,235
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金	120,635	95,000	71,500	160,750	197,400	221,000	219,600	219,800	219,600	219,800	219,600	219,800
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金	7,441											
		9. その他		30,000										
		計 (A)	809,779	936,588	920,536	1,041,043	1,070,637	1,039,017	962,682	892,945	799,447	705,091	639,338	591,535
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	809,779	936,588	920,536	1,041,043	1,070,637	1,039,017	962,682	892,945	799,447	705,091	639,338	591,535
	資本的支出	1. 建設改良費	419,537	409,976	382,542	521,742	586,942	590,942	568,442	568,442	568,442	568,442	568,442	568,442
		うち職員給与費	41,323	45,792	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331
		2. 企業債償還金	1,253,863	1,278,359	1,296,339	1,283,319	1,252,424	1,221,199	1,166,471	1,095,369	1,003,137	906,901	835,954	715,551
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	1,673,400	1,688,335	1,678,881	1,805,061	1,839,366	1,812,141	1,734,913	1,663,811	1,571,579	1,475,343	1,404,396	1,283,993
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			863,621	751,747	758,345	764,018	768,729	773,124	772,231	770,866	772,132	770,252	765,058	692,458
補填財源		1. 損益勘定留保資金		532,781	511,498	515,797	518,250	523,430	529,384	534,264	533,329	537,543	539,008	540,671
		2. 利益剰余金処分額		186,540	216,847	218,221	220,479	219,694	212,847	206,602	208,803	202,709	196,050	54,478
		3. 繰越工事資金												
		4. その他		32,426	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		計 (F)		751,747	758,345	764,018	768,729	773,124	772,231	770,866	772,132	770,252	765,058	625,149
補填財源不足額 (E)-(F)			863,621											67,309
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			13,967,778	13,180,619	12,404,580	11,663,961	10,938,637	10,204,438	9,412,967	8,646,398	7,972,961	7,396,160	6,893,806	6,514,755

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		813,897	809,612	757,837	744,469	730,329	721,046	714,173	707,141	695,874	691,550	685,544	613,740
	うち基準内繰入金	731,156	359,751	385,525	368,631	352,522	344,236	345,143	345,287	332,716	335,400	337,030	340,504
	うち基準外繰入金	82,741	449,861	372,312	375,838	377,807	376,810	369,030	361,854	363,158	356,150	348,514	273,236
資本的収支分		276,103	320,388	328,736	337,593	346,137	331,017	368,082	344,345	250,147	155,191	86,138	35,235
	うち基準内繰入金	159,713	152,117	145,382	140,190	134,252	114,879	116,608	103,990	93,787	81,256	71,128	23,226
	うち基準外繰入金	116,390	168,271	183,354	197,403	211,885	216,138	251,474	240,355	156,360	73,935	15,010	12,009
合計		1,090,000	1,130,000	1,086,573	1,082,062	1,076,466	1,052,063	1,082,255	1,051,486	946,021	846,741	771,682	648,975

参考資料（使用料見直しを想定した投資・財政計画）

①令和4年度から令和6年度は、国が水準として示している料金単価により算定。
②令和7年度から令和9年度は、令和9年度に繰越利益剰余金が生じる料金単価により算定。
③令和10年度から令和12年度は、料金単価を維持して算定。

投資・財政計画（収支計画）

合計

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	① R4	① R5	① R6	② R7	② R8	② R9	③ R10	③ R11	③ R12
収益的収入	1,153,723	1,161,615	1,142,966	1,415,153	1,411,760	1,409,101	1,654,454	1,642,522	1,631,000	1,619,313	1,606,809	1,593,896
収益的収入 (1) 料金収入	1,153,088	1,161,063	1,142,466	1,414,653	1,411,260	1,408,601	1,653,954	1,642,022	1,630,500	1,618,813	1,606,309	1,593,396
収益的収入 (2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入 (3) その他	635	552	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
収益的収入 2. 営業外収益	894,207	1,538,795	1,463,097	1,169,025	1,151,812	1,147,098	1,048,361	1,051,144	1,039,739	1,047,664	1,049,225	1,049,366
収益的収入 (1) 補助金	828,098	839,612	766,837	475,484	462,005	453,240	351,643	351,787	339,216	341,900	343,530	347,004
収益的収入 他会計補助金	813,897	809,612	757,837	468,984	455,505	446,740	345,143	345,287	332,716	335,400	337,030	340,504
収益的収入 その他補助金	14,201	30,000	9,000	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
収益的収入 (2) 長期前受金戻入	0	699,084	696,260	693,541	689,807	693,858	696,718	699,357	700,523	705,764	705,695	702,362
収益的収入 (3) その他	66,109	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入 収入計 (C)	2,047,930	2,700,410	2,606,063	2,584,178	2,563,572	2,556,199	2,702,815	2,693,666	2,670,739	2,666,977	2,656,034	2,643,262
収益的支出 1. 営業費用	887,019	2,231,030	2,154,872	2,149,424	2,143,296	2,151,301	2,158,893	2,164,589	2,154,829	2,162,464	2,162,038	2,158,547
収益的支出 (1) 職員給与費	87,815	79,667	79,667	79,667	75,955	75,955	75,955	75,955	67,787	67,787	67,787	67,787
収益的支出 基本給	49,350	38,953	38,953	38,953	36,789	36,789	36,789	36,789	32,461	32,461	32,461	32,461
収益的支出 退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出 その他	38,465	40,714	40,714	40,714	39,166	39,166	39,166	39,166	35,326	35,326	35,326	35,326
収益的支出 (2) 経費	799,204	940,487	867,447	860,419	859,284	858,058	856,836	855,013	853,190	851,370	849,548	847,727
収益的支出 動力費	38,676	44,267	44,115	43,875	43,635	43,395	43,155	42,915	42,675	42,435	42,195	41,955
収益的支出 修繕費	52,037	75,851	75,000	74,250	73,500	72,750	72,000	71,250	70,500	69,750	69,000	68,250
収益的支出 材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出 その他	708,491	820,369	748,332	742,294	742,149	741,913	741,681	740,848	740,015	739,185	738,353	737,522
収益的支出 (3) 減価償却費	0	1,210,876	1,207,758	1,209,338	1,208,057	1,217,288	1,226,102	1,233,621	1,233,852	1,243,307	1,244,703	1,243,033
収益的支出 2. 営業外費用	283,121	236,450	202,347	184,536	167,800	153,207	140,315	128,348	117,962	109,382	101,880	95,707
収益的支出 (1) 支払利息	212,897	193,840	169,594	151,768	135,016	120,409	107,508	95,532	85,137	76,550	69,040	62,860
収益的支出 (2) その他	70,224	42,610	32,753	32,768	32,784	32,798	32,807	32,816	32,825	32,832	32,840	32,847
収益的支出 支出計 (D)	1,170,140	2,467,480	2,357,219	2,333,960	2,311,096	2,304,508	2,299,208	2,292,937	2,272,791	2,271,846	2,263,918	2,254,254
経常損益 (C)-(D) (E)	877,790	232,930	248,844	250,218	252,476	251,691	403,607	400,729	397,948	395,131	392,116	389,008
特別利益 (F)	0	22,294	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特別損失 (G)	0	31,049	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
特別損益 (F)-(G) (H)	0	△ 8,755	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997	△ 1,997
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	877,790	224,175	246,847	248,221	250,479	249,694	401,610	398,732	395,951	393,134	390,119	387,011
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)									788	86,490	149,059	223,215
流動資産 (J)		280,422	223,153	243,951	248,872	252,679	275,728	282,837	288,003	291,604	293,909	295,194
流動負債 (K)		1,480,381	1,365,319	1,334,424	1,303,199	1,248,471	1,177,369	1,085,137	988,901	917,954	797,551	729,416
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B) ×100）												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)												
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,153,723	1,161,615	1,142,966	1,415,153	1,411,760	1,409,101	1,654,454	1,642,522	1,631,000	1,619,313	1,606,809	1,593,896
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)												

投資・財政計画
（収支計画）

合 計

（単位：千円）

区分＼年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	405,600	491,200	520,300	542,700	527,100	487,000	375,000	328,800	329,700	330,100	333,600	336,500
		うち資本費平準化債	167,700	232,800	240,000	210,000	165,100	119,200	56,300	10,300	11,000	11,600	14,900	18,000
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	276,103	320,388	328,736	337,593	346,137	331,017	209,319	182,215	93,787	81,256	71,128	23,226
		4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	120,635	95,000	71,500	160,750	197,400	221,000	219,600	219,800	219,600	219,800	219,600	219,800
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	7,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. その他	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	809,779	936,588	920,536	1,041,043	1,070,637	1,039,017	803,919	730,815	643,087	631,156	624,328	579,526
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	809,779	936,588	920,536	1,041,043	1,070,637	1,039,017	803,919	730,815	643,087	631,156	624,328	579,526
	資本的支出	1. 建設改良費	419,537	409,976	382,542	521,742	586,942	590,942	568,442	568,442	568,442	568,442	568,442	568,442
		うち職員給与費	41,323	45,792	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331	38,331
		2. 企業債償還金	1,253,863	1,278,359	1,296,339	1,283,319	1,252,424	1,221,199	1,166,471	1,095,369	1,003,137	906,901	835,954	715,551
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	1,673,400	1,688,335	1,678,881	1,805,061	1,839,366	1,812,141	1,734,913	1,663,811	1,571,579	1,475,343	1,404,396	1,283,993
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			863,621	751,747	758,345	764,018	768,729	773,124	930,994	932,996	928,492	844,187	780,068	704,467
補填財源		1. 損益勘定留保資金		532,781	511,498	515,797	518,250	523,430	529,384	534,264	533,329	537,543	539,008	540,671
		2. 利益剰余金処分額		186,540	216,847	218,221	220,479	219,694	371,610	368,732	365,163	276,644	211,060	133,796
		3. 繰越工事資金												
		4. その他		32,426	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		計 (F)	0	751,747	758,345	764,018	768,729	773,124	930,994	932,996	928,492	844,187	780,068	704,467
補填財源不足額 (E)-(F)			863,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			13,967,778	13,180,619	12,404,580	11,663,961	10,938,637	10,204,438	9,412,967	8,646,398	7,972,961	7,396,160	6,893,806	6,514,755

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分＼年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		813,897	809,612	757,837	468,984	455,505	446,740	345,143	345,287	332,716	335,400	337,030	340,504
	うち基準内繰入金	731,156	359,751	385,525	368,631	352,522	344,236	345,143	345,287	332,716	335,400	337,030	340,504
	うち基準外繰入金	82,741	449,861	372,312	100,353	102,983	102,504	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		276,103	320,388	328,736	337,593	346,137	331,017	209,319	182,215	93,787	81,256	71,128	23,226
	うち基準内繰入金	159,713	152,117	145,382	140,190	134,252	114,879	116,608	103,990	93,787	81,256	71,128	23,226
	うち基準外繰入金	116,390	168,271	183,354	197,403	211,885	216,138	92,711	78,225	0	0	0	0
合計		1,090,000	1,130,000	1,086,573	806,577	801,642	777,757	554,462	527,502	426,503	416,656	408,158	363,730

参考資料（使用料見直しを想定した投資・財政計画）の補足

1．使用料見直し時期の設定

経営戦略の計画期間（令和3年度から令和12年度までの10年間）において、3ヵ年ごとに料金を見直すこととし、現時点における料金改定は、令和4年1月とすることを目指していることから、次のとおり料金見直し時期を設定する。

◆令和4年度から令和6年度をブロック①とし、料金を設定する。
◆令和7年度から令和9年度をプロック②とし、使用料見直しを検討する。
◆令和10年度から令和12年度をブロック③とし、使用料見直しを検討する。

2．各ブロックにおける使用料見直しの目標設定

◆ブロック①

令和4年1月から、国が目指すべき水準と示している料金単価165円/㎥に改定することを目指す。

◆ブロック②

一般会計との調整の結果、令和7年度に、令和9年度に一般会計からの基準外繰入金（財源補てん分）が解消される料金単価に設定する。

年度	R7	R8	R9
料金収入	見直し単価により算定 →	→	→
基準外繰入金	基準外が残る →	→	ここで0円にする

◆ブロック③

基準外繰入金（財源補てん分）を解消した状態を維持する料金単価に設定する。

3．各ブロックの使用料見直し後に想定する料金収入と他会計繰入金

（単位：千円）

			ブロック①			ブロック②			ブロック③		
区　分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
料金収入	1,142,466	1,414,653	1,411,260	1,408,601	1,653,954	1,642,022	1,630,500	1,618,813	1,606,309	1,593,396
繰入金総額	1,086,573	806,577	801,642	777,757	554,462	527,502	426,503	416,656	408,158	363,730
基準内繰入金	530,907	508,821	486,774	459,115	461,751	449,277	426,503	416,656	408,158	363,730
基準外繰入金	555,666	297,756	314,868	318,642	92,711	78,225	0	0	0	0

4．使用料見直しへの取り組み

令和4年に下水道使用料を165円/㎥に見直した後は、令和4年度中に投資・財政計画の点検を実施する。

令和7年度の料金設定については、令和9年度に財源補てん分が解消できる単価を目標とするが、実際の設定単価は、165円/㎥に見直した後、検証を行い、再度、適正な単価を算定する必要があることから、令和4年度から6年度にかけて改めて検討する。

なお、この経営戦略で示す各ブロックの料金収入で想定した単価は、ブロック①が165円/㎥、ブロック②以降が、現時点で約195円/㎥で試算（有収水量が年々減少していくことを想定）。